

益城町 本震で9割倒壊

国交省研究所分析 木造住宅260棟

今年4月の熊本地震で、前震と本震の2回にわたり震度7の揺れに見舞われた熊本県益城町では、倒壊した住宅の約9割が前震ではなく、本震で倒壊していたことが分かった。国土交通省の国土技術政策総合研究所が24日、福岡市内で開かれた日本建築学会で報告した。2度の強い揺れが重なり、本震で建物被害が拡大したことが、改めて浮き彫りになった。

同研究所などによると、熊本地震により同町役場周辺の木造住宅1955棟のうち、計297棟が倒壊した。さらに前震と本震の間の15日に撮影した航空写真を分析したところ、調査範囲で37棟(12%)が前震によって倒壊していたことが判明。残りの260棟(88%)は本震後に倒れたと考えられるという。

同研究所の中川貴文・主任研究官は「前震で建物内部にダメージが入り、本震に耐えられずに倒壊したケースが多かった可能性がある」と話している。